

セミアニュアルレポート 2018

中間報告書

2017.4.1～2017.9.30



Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035

株主の皆様へ



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

迫りくる資本市場の変化に対応できる唯一無二の企業として、更なる成長の階段を一気に駆け上ります。

わが国の株式市場は政権の安定を重視した海外投資家による資金流入を背景に日経平均が史上最長の16連騰を記録するなど、資本市場の変化の潮流を加速する動きが見えてきております。

米国においては、去る10月10日に時価総額16兆円の名門P&G社において、会社vsアクティビストによる市場最大となる委任状争奪戦が終了し、僅差で会社側が勝利したものの、アクティビストの勢いはとどまることを知らない状況にあります。変化の潮流の源は、海外政府系ファンド、年金、大学基金の運用の多様化であり、その主流となる運用手法は、アジアを重視する国際投資ならびにアクティビストへの投資であります。

一方、わが国の政府においても、企業においてはコーポレートガバナンス・コード、機関投資家においてはスチュワードシップ・コードの改訂を推し進め、さらにはスピンオフ税制の制度改革を進めることで、企業再編をも促しながら「稼ぐ力」の再構築を企業に強く要請してきております。

こうした、海外・国内の資本市場の変化は今や世界の奔流となる投資哲学ESG(Environment・Social・Governance)と呼応し、日本の上場企業の過半数を超える大株主である機関株主の集团的議決権行動を余儀なくさせており、とりわけ“G”の重要性を最大限に活用した「ガバナンス・アクティビズム」と呼ぶべき行動に拍車をかけることが予想されます。

当社グループは、お客様である上場企業の差し迫る資本リスクに対して、適切なアドバイスならびにソリューションを具体的に提供できる「唯一無二」の会社として、更なる成長の階段を一気に駆け上る体制を強化してまいります。その具体的成果が、投資銀行部におけるProxy(議決権)ならびにM&Aの実績であり、従来のIR・SRコンサルティング部、証券代行部の領域を超えた分野においても、お客様の最も近くで高度な要望に応えることのできるソリューションの提供を通じて着実な果実を享受しつつあります。

常に、温かいご指導を賜っている株主の皆様には、引き続きご支援を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。

トピックス

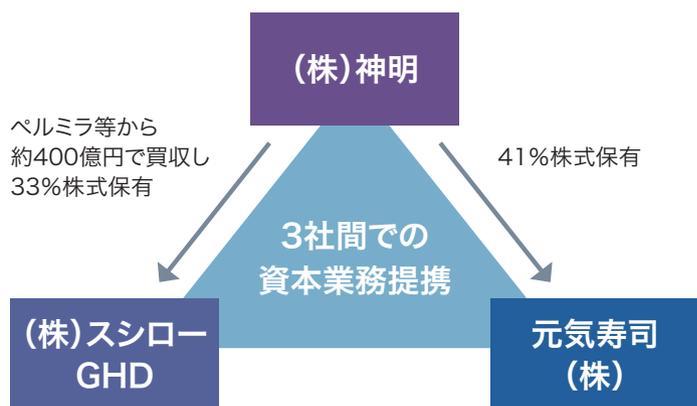
投資銀行業務の拡大

当社グループは敵対的買収が注目され始めた2007年から日本企業のPA(プロキシ・アドバイザー)業務を行っております。投資銀行業務を今後の成長分野と予測し、コンサルタントの人員増強、組織力の強化を図った結果、既存のお客様からのM&Aや、ファイナンスなどのFA(ファイナンシャルアドバイザー)案件が増加しました。

FA案件(事例)

神明・スシローグローバルHD・元気寿司の資本業務提携

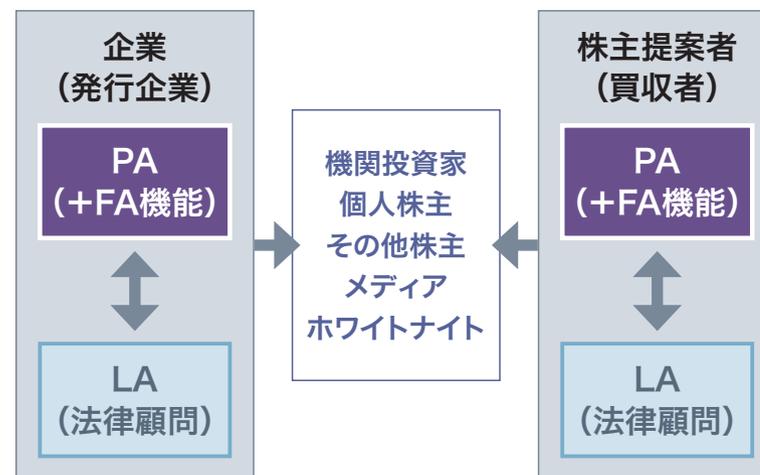
今期、投資銀行本部は株式会社神明のFAとして株式会社スシローグローバルホールディングスの株式取得に関するアドバイザー業務を行いました。



株式会社神明は、ベルミラ・アドバイザーズが保有する株式会社スシローグローバルホールディングスの株式を相対取引で取得し、持分法適用関連会社化しました。

PA案件

当社グループのPA業務は圧倒的な実績と信頼が高く評価され、企業防衛や議決権に関する案件が増加しております。



PA業務では発行企業の株主名簿の調査・株主構成の分析、機関投資家その他株主の投票行動の予測・分析、株主総会までの戦略立案、議決権行使委任状回収等幅広く手掛けております。

トピックス

アクティビスト活動の活発化を受けて、 企業リスク管理への関心が高まっています。

株主総会における議案反対票の増加やガバナンスの制度改革など日本企業が直面する資本リスクは年々増加しています。こうした状況を鑑み、8月22日に「2017年6月株主総会議案の反対票分析、及び今後の株主総会議決権に関するリスクの考察」、また9月27日に「日本企業が直面するガバナンス・アクティビズムの考察」と題したIR・SRコンサルティングセミナーを開催いたしました。



8月22日開催 「2017年6月株主総会議案の反対票分析、及び今後の株主総会議決権に関するリスクの考察」



米国機関投資家を招いた 9月27日開催 「日本企業が直面するガバナンス・アクティビズムの考察」

特に9月27日のセミナーは緊急開催であったにもかかわらず、多数の上場企業の皆様の出席を賜りました。第1部では「迫り来る制度改革とガバナンス・アクティビズムの概要と対策」をテーマとした講演を行い、第2部では「日本企業が直面するガバナンス・アクティビズムの考察～制度改革に呼応する資本リスクの顕在化を探る～」という内容にて米国機関投資家及び政府関係者並びに弁護士をパネリストとしてお招きし、活発な意見交換を行いました。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2017年3月31日 現在	当第2四半期末 2017年9月30日 現在	増減額	科目	前期末 2017年3月31日 現在	当第2四半期末 2017年9月30日 現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,907	2,310	402	買掛金	40	45	4
受取手形及び売掛金	610	715	105	短期借入金	100	200	100
仕掛品	11	36	24	未払金	71	85	14
その他	228	168	△ 59	未払法人税等	56	271	214
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	賞与引当金	79	80	0
流動資産合計	2,756	3,230	473	役員賞与引当金	8	—	△ 8
				その他	245	221	△ 24
固定資産				流動負債合計	602	903	300
有形固定資産	281	271	△ 10	固定負債			
無形固定資産				長期未払金	—	51	51
ソフトウェア	428	492	63	退職給付に係る負債	3	5	2
その他	21	22	0	役員退職慰労引当金	51	—	△ 51
無形固定資産合計	449	514	64	固定負債合計	55	57	2
投資その他の資産				負債合計	657	960	302
その他	433	550	116	純資産の部			
貸倒引当金	△ 77	△ 77	—	株主資本			
投資その他の資産合計	356	473	116	資本金	795	805	9
固定資産合計	1,087	1,258	170	資本剰余金	784	794	9
繰延資産				利益剰余金	1,909	2,227	318
創立費	3	2	△ 0	自己株式	△ 300	△ 300	—
繰延資産合計	3	2	△ 0	株主資本合計	3,188	3,527	338
				その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	1	3	2
				その他の包括利益累計額合計	1	3	2
				純資産合計	3,190	3,531	341
資産合計	3,847	4,491	643	負債純資産合計	3,847	4,491	643

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	増減額
売上高	2,262	2,262	177
売上原価	556	543	△13
売上総利益	1,527	1,718	191
販売費及び一般管理費	828	918	90
営業利益	699	800	100
営業外収益			
受取利息	0	0	△0
為替差益	0	—	△0
受取手数料	—	1	1
紹介手数料	0	—	△0
雑収入	—	1	1
その他	0	0	△0
営業外収益合計	0	2	1
営業外費用			
支払利息	0	0	0
手形売却損	0	0	0
為替差損	—	0	0
創立費償却	0	0	—
自己株式取得費用	0	—	△0
営業外費用合計	1	1	0
経常利益	699	801	101
特別損失			
ゴルフ会員権評価損	8	—	△8
特別損失合計	8	—	△8
税金等調整前四半期純利益	690	801	110
法人税等	263	260	△2
四半期純利益	427	540	112
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	540	112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日
四半期純利益	427	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	426	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	当第2四半期 自2017年4月1日 至2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690	801
減価償却費	100	113
株式報酬費用	—	5
ゴルフ会員権評価損	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	—
為替差損益(△は益)	0	0
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	298	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	27	4
未払金の増減額(△は減少)	△2	△2
その他	△25	12
小計	1,101	823
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△336	△104
法人税等の還付額	—	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350	—
有形固定資産の取得による支出	△16	△13
無形固定資産の取得による支出	△105	△137
敷金及び保証金の差入による支出	—	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100
配当金の支払額	△166	△221
自己株式の取得による支出	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525	402
現金及び現金同等物の期首残高	1,464	1,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989	2,275

株式の状況 2017年9月30日現在

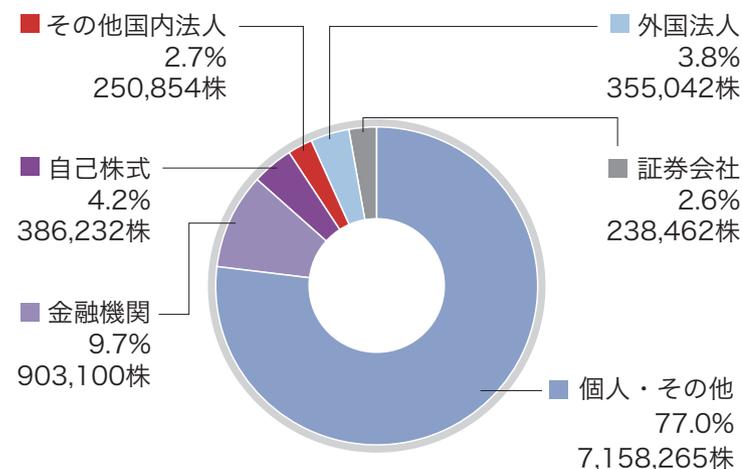
● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,291,955株 (自己株式386,232株を含む)
株主数	2,435名

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
寺下 史郎	4,888,300	52.6
株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (自己株式)	386,232	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	359,400	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	233,100	2.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	212,800	2.3
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.9
富松 圭介	131,700	1.4
個人	100,000	1.1
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/ UCITS CLIENTS	92,000	1.0
個人	87,600	0.9

● 所有者別株式分布状況



当社ウェブサイトにて「株主・機関投資家の皆様へ」を掲載しております。ぜひご覧ください。

アイ・アール ジャパンホールディングス 株主・機関投資家の皆様へ

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (http://www.irjapan.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: http://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8億5百万円(2017年9月30日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 宅地建物取引業者「東京都知事(1)第100534号」 ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員 ○ 有料職業紹介事業許可書「許可番号13-ユ-303368」

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2018年1月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

